

# 一般社団法人 ロシア NIS 貿易会

## 令和4年度事業報告

### 【事業報告】

#### I. 情報サービス・ビジネス交流事業

##### 1. 資料・刊行物等の作成、配布

- ・定期刊行物として、「ロシアNIS調査月報」(11回/年)、「ロシアNIS経済速報」(旬報)(33回/年)を刊行し、会員向けに配布する他、一般向けに販売した。
- ・「ROTOBOホームページ」、「ロシア進出企業情報提供ポータル」、「日本ウズベキスタン投資環境整備ネットワーク」、「日本キルギス投資環境整備ネットワーク」、「日本カザフスタン投資環境整備ネットワーク」、「日本トルクメニスタン投資環境整備ネットワーク」、「日本タジキスタン投資環境整備ネットワーク」といったウェブサイト、会員専用ページのデータベースによる情報提供を行った。(Ⅲ. 国庫補助事業: 参照)
- ・その他、適宜、資料の作成、配布ならびにレファレンス・サービスを行った。

##### 2. ミッションの派遣

令和4年度の実績なし。

##### 3. ミッションの受入

令和4年度の実績なし。

##### 4. 講演会・シンポジウム・セミナー等の開催

- ROTOBO 月例報告会(第74回)「強化される対ロ制裁とロシア側対抗措置の現状」(主催:(一社)ロシアNIS貿易会、令和4年(2022年)5月30日、オンライン開催)
- ROTOBO 月例報告会(第75回)「昨今の情勢を踏まえたロシアでの人事と労務」(主催:(一社)ロシアNIS貿易会、令和4年(2022年)6月28日、オンライン開催)
- 産業協力・企業間交流セミナー「2022年のカザフスタンを読み解く3つの視点～政治・経済・石油～」(主催:(一社)ロシアNIS貿易会、令和4年(2022年)7月4日、オンライン開催)(Ⅳ. エネルギー対策特別会計補助事業: 参照)
- ROTOBO 月例報告会(第76回)「インドとロシアの『深い関係』-防衛、エネルギー、国際場裏での協力-」(主催:(一社)ロシアNIS貿易会、令和4年(2022年)7月28日)
- 情報提供セミナー「ロシア市場からの撤退に伴う法的諸問題」(主催:(一社)ロシアNIS貿易会、令和4年(2022年)8月25日、オンライン開催)(Ⅲ. 国庫補助事業: 参照)
- ROTOBO 月例報告会(第77回)「欧州から見た対ロ関係およびロシア経済の現状」(主催:(一社)ロシアNIS貿易会、令和4年(2022年)8月31日、オンライン開催)

- 「第 11 回日本アゼルバイジャン経済合同会議」(主催:日本アゼルバイジャン経済委員会、アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会、令和 4 年(2022 年)9 月 5 日、アゼルバイジャン共和国バクー市 フェアモントホテル バクー) (Ⅲ. 国庫補助事業、Ⅴ. 二国間経済委員会事務局業務の運営:参照)
- ROTOBO 月例報告会(第 78 回)「ロシアのウクライナ侵攻とプーチン体制の行方」(主催:(一社)ロシア NIS 貿易会、令和 4 年(2022 年)9 月 22 日、オンライン開催)
- 情報提供セミナー「現況下のロシアにおける外資系企業の選択肢」(主催:(一社)ロシア NIS 貿易会、令和 4 年(2022 年)10 月 20 日、オンライン開催) (Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- 「第 16 回日本ウズベキスタン経済合同会議」(主催:日本ウズベキスタン経済委員会、(一社)ロシア NIS 貿易会、ウズベキスタン日本経済委員会、令和 4 年(2022 年)10 月 25 日、ウズベキスタン共和国タシケント市 Hilton Tashkent City) (Ⅲ. 国庫補助事業、Ⅴ. 二国間経済委員会事務局業務の運営:参照)
- ROTOBO 月例報告会(第 79 回)「EU の対露経済制裁とグローバル・ガバナンスの変容可能性」(主催:(一社)ロシア NIS 貿易会、令和 4 年(2022 年)10 月 28 日、オンライン開催)
- 情報提供セミナー「撤退・清算時の配当等の支払いと株式・持分処分に関わる手続き」(主催:(一社)ロシア NIS 貿易会、令和 4 年(2022 年)11 月 24 日、オンライン開催) (Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- ROTOBO 月例報告会(第 80 回)「中国・欧州間の物流と新たな輸送回廊の可能性」(主催:(一社)ロシア NIS 貿易会、令和 4 年(2022 年)12 月 9 日、オンライン開催)
- 情報提供セミナー「日系企業のロシア戦略決定に関する標準プロセス」(主催:(一社)ロシア NIS 貿易会、令和 4 年(2022 年)12 月 12 日、オンライン開催) (Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- 産業協力・企業間交流セミナー「続・カザフスタンを読み解く 3 つの視点～政治・経済・石油～」(主催:(一社)ロシア NIS 貿易会、令和 4 年(2022 年)12 月 15 日、ホテルニューオータニ/オンライン) (Ⅳ. エネルギー対策特別会計補助事業:参照)
- 情報提供セミナー「ロシア進出法人の従業員・資産管理・休眠化・清算の実務」(主催:(一社)ロシア NIS 貿易会、令和 4 年(2022 年)12 月 16 日、オンライン開催) (Ⅲ. 国庫補助事業:参照)
- 「第 14 回日本トルクメニスタン経済合同会議」(主催:日本トルクメニスタン経済委員会、(一社)ロシア NIS 貿易会、トルクメニスタン日本経済委員会、令和 4 年(2022 年)12 月 22 日、ホテルニューオータニ) (Ⅲ. 国庫補助事業、Ⅴ. 二国間経済委員会事務局業務の運営:参照)
- ROTOBO 月例報告会(第 81 回)「制裁下のモスクワ最新事情:現地からの報告」(主催:(一社)ロシア NIS 貿易会、令和 5 年(2023 年)1 月 13 日、オンライン開催)

- 情報提供セミナー「ロシアでの事業継続・縮退に伴う法的課題」（主催：（一社）ロシア NIS 貿易会、令和 5 年（2023 年）2 月 2 日、オンライン開催）（Ⅲ. 国庫補助事業:参照）
- ROTOBO 月例報告会（第 82 回）「ロシアのガスと欧州エネルギー市場」（主催：（一社）ロシア NIS 貿易会、令和 5 年（2023 年）2 月 15 日、オンライン開催）
- 「日本中央アジア・ビジネスダイアログ」（主催：（一社）ロシア NIS 貿易会、後援：日本ウズベキスタン経済委員会、日本カザフスタン経済委員会、日本トルクメニスタン経済委員会、令和 5 年（2023 年）2 月 21 日、品川プリンスホテル／オンライン）（Ⅲ. 国庫補助事業:参照）

## Ⅱ. 受託調査等事業

下記の調査事業等を受託した。（括弧内は受託先）

- ・「ロシア・NIS 金属鉱物資源を巡る政策、各種制度、関連企業の動向等に関するニュースの収集、調査・分析」（（独）エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC））

他

## Ⅲ. 国庫補助事業

国（一般会計）からの補助金を得て下記の事業を実施した。

### ロシア地域貿易投資促進事業費補助事業

#### 1. 情報収集・提供事業

##### (1) ビジネス基礎情報整備事業

令和 4 年度においては、令和 4 年（2022 年）2 月末のロシアによるウクライナ侵略及びこれに対する日本を含む西側諸国による一連の対ロ経済制裁の発動という状況に鑑み、情報の収集・提供を通じ、ロシアに進出した日本企業及び既存の対ロ・ビジネス案件の経営判断、また権利保護等に資することを目的として事業を実施した。具体的な実施内容は以下のとおり。

- a) 「ビジネスニュースクリップ」の配信：対ロ制裁、ロシア政府の対抗措置、外資系企業の企業動向等に関わるロシア語報道を収集の上、日本語へ翻訳し、日本企業関係者（配信希望者約 200 名）へ定期的（週 2 回目途）に配信した。

（令和 4 年度に配信した「ビジネスニュースクリップ」は合計 85 号。）

- b) ロシアの関連法令情報の提供：ロシア当局による制裁対抗措置や外国企業の活動に関わる法令を収集し、日本語へ翻訳の上、新たに立ち上げたウェブサイト「ロシア進出企業情報提供ポータル」で適時に公開した。

（令和 4 年度に日本語翻訳してウェブサイトで公開した法律・大統領令・政府決定は 154 件。）

c) データベースの構築・更新：上記の「ビジネスニュースクリップ」や「関連法令」で収集した情報、ならびに「ロシア進出外資系企業の縮小・撤退データベース」に関する情報をデータベース化し、ウェブサイト「ロシア進出企業情報提供ポータル」で随時公開した。

(令和4年度に公開したビジネスニュース件数は合計3,079件、関連法令数は154件、ロシア進出外資系企業の縮小・撤退データベース件数は856件。)

d) ロシア情報提供セミナーの開催：流動的な状況の中で次々と現れるロシア政府による制裁対抗措置や外資系企業の活動制限措置に迅速に対応することを目的に、法律や会計等各種分野の専門家を講師に招き、オンライン形式の「情報提供セミナー」を6回実施した。

- ・ 第1回「ロシア市場からの撤退に伴う法的諸問題」(民間法律事務所)  
開催日：令和4年(2022年)8月25日 参加登録者数：212名
- ・ 第2回「現況下のロシアにおける外資系企業の選択肢」(民間コンサルティング会社)  
開催日：令和4年(2022年)10月20日 参加登録者数：200名
- ・ 第3回「撤退・清算時の配当等の支払いと株式・持分処分に関わる手続き」(民間コンサルティング会社)  
開催日：令和4年(2022年)11月24日 参加登録者数：230名
- ・ 第4回「日系企業のロシア戦略決定に関する標準プロセス」(民間コンサルティング会社)  
開催日：令和4年(2022年)12月12日 参加登録者数：134名
- ・ 第5回「ロシア進出法人の継続・縮小・撤退の実務」(民間法律事務所)  
開催日：令和4年(2022年)12月16日 参加登録者数：187名
- ・ 第6回「ロシアでの事業継続・縮退に伴う法的課題」(民間法律事務所)  
開催日：令和5年(2023年)2月2日 参加登録者数：161名

## (2) ビジネス詳細情報収集提供事業

### ①ロシア市場環境調査

- a) ロシアによるウクライナ侵略の状況変化にともなう世界貿易及び日ロ貿易への影響
- b) ウクライナ侵略後の極東シベリア・北極圏開発の行方

今般のロシアによるウクライナ侵略ならびに主要各国による対ロ経済制裁は、ロシアを巡る国際情勢及びロシアのビジネス環境に劇的な変化をもたらした。本事業では、ロシアによるウクライナ侵略がもたらしたビジネス環境の変化が、日本及びロシアの製造業へ与えた影響(とくに対ロ依存度が高いパラジウムとチタンの供給状況が日本の製造業に与える影響)とパラジウム・チタン等の資源供給地である極東シベリアの

状況について情報を収集・分析し、その結果を以下の調査報告書『ウクライナ侵攻の  
日露製造業への影響：パラジウム、チタン等、関連業界の分析』に取りまとめた。な  
お、令和4年度にはロシア・ウクライナ情勢が緊迫した状況であったため、当該分野  
の専門家、当会職員等を現地へ派遣し、現地の専門家や企業からのヒアリング等を実  
施することはできなかった。

## ②ロシア経済法運用・施策及び影響調査

- a) ウクライナ侵略後の対ロ経済制裁とロシア経済への影響
- b) ロシアにおける経済制裁への施策とその運用
- c) 現下の状況変化にともなうロシアの対外経済政策と外資政策

今般のロシアによるウクライナ侵略ならびに主要各国による対ロ経済制裁及びそ  
れに対するロシアの対抗措置に焦点を当て、本事業では、①ロシア・ウクライナ戦  
争に対する欧米日の初期対応とロシア政府の対抗措置、②対ロ経済制裁とロシアによ  
る対抗措置がロシアに進出している外国企業へ与えた影響、③ロシア・ウクライナ戦  
争がもたらしたロシアの社会経済の様々な側面に関する情報を収集・分析し、その結  
果を以下の調査報告書に取りまとめた。なお、令和4年度にはロシア・ウクライナ情  
勢が緊迫した状況であったため、当該分野の専門家、当会職員等を現地へ派遣し、現  
地の専門家や企業からのヒアリング等を実施することはできなかった。

『ロシアにおける経済制裁への施策とその運用』

『ウクライナ侵攻後の対ロ経済制裁とロシア進出外国企業の動向』

『現代ロシアの社会経済動向の潮流』

## 2. ビジネスマッチング、コンサルティング事業

現下の状況に鑑み、令和4年度は実施を見合わせた。

- (1) ビジネスフォーラム等開催事業
- (2) ビジネスマッチング推進事業

## 3. 機構関連業務実施円滑化事業

本事業は、当会モスクワ事務所に対する活動支援を通じて、上記1. 2. の事業を円滑に実  
施することを目的とする。しかし、令和4年度においては令和4年（2022年）2月末のロシア  
によるウクライナ侵略及びこれに対する日本を含む西側諸国による一連の対ロ経済制裁の発  
動という状況に鑑み、2. の事業については実施が見送られたため、1. の事業実施に当たっ  
て、現地情勢等を踏まえた適切な助言と支援を行った。

具体的には、現下の状況に鑑み、現地における各種情報の収集に注力し、その強化に努めた。

## 中央アジア地域等貿易投資促進事業費補助事業

### 1. 投資環境整備・ビジネス振興事業

本事業の中の「(1)「投資環境整備 NW」：設立準備・運営円滑化事業」、「(2) ビジネス情報収集・提供事業」、ならびに「(3) ビジネスフォーラム開催、企業間交流促進事業」は、世界有数のエネルギー資源埋蔵量を擁し、かつ地政学的に重要な位置にある中央アジア諸国との経済関係拡大が我が国にとって重要であるとの認識に立ち、同諸国における投資環境整備と、日本との間の民間ビジネス振興を目的とした一連の事業を行うものである。

また、「(4) 産業育成ビジネスマッチング事業」は、原燃料・一次産品生産に特化した単純な産業構造を擁する中央アジア諸国にとって、産業多角化は長期的経済発展を図る上で不可欠の要件であるとの認識に鑑み、これを日本企業とのビジネスマッチングによって支援することを目的とする。

令和4年度は、「(1)「投資環境整備 NW」設立準備・運営円滑化事業」については、投資環境整備のための意見・情報交換、人的交流、相互理解強化のための機関としてこれまでにウズベキスタン、キルギス、カザフスタン、トルクメニスタン、タジキスタンとの間で設立した投資環境整備ネットワークの日本側ウェブサイトの運営を行った。中央アジア諸国に関心を有する日本企業・関係機関へのウェブサイトを通じた情報提供の充実を図るため、各国の経済政策文書及び関連法律の収集と日本語への翻訳に注力した。また、カザフスタンとタジキスタンに、業務調整のための現地出張を行った。

「(2) ビジネス情報収集・提供事業」では、日本企業に対する中央アジア経済に関する情報提供の強化を目的に、カザフスタンの研究機関との協力のもと、調査報告書『中央アジア諸国の政治・経済情勢』をまとめた。

「(3) ビジネスフォーラム開催、企業間交流促進事業」においては、日本と中央アジア諸国の企業交流活発化と投資環境整備等に関する意見交換のため、「日本中央アジア・ビジネスダイアログ」を開催し、またコロナ禍により2年以上にわたり開催が延期されてきた中央アジア・コーカサス諸国との二国間経済委員会の合同会議、すなわち「第11回日本アゼルバイジャン経済合同会議」、「第16回日本ウズベキスタン経済合同会議」、「第14回日本トルクメニスタン経済合同会議」の開催を支援した。

「(4) 産業育成ビジネスマッチング事業」は、年度の前半の段階で新型コロナウイルス感染防止を目的とした日本を含む各国政府の制限措置により、通常の場合と直接的人的往来を基盤としたビジネスマッチング事業実施の目途が立たなかったことから、上記(3)の事業で多数開催された経済合同会議の場を活用し、参加企業間のビジネスマッチングを実施した。

<「投資環境整備 NW」設立準備・運営円滑化事業>

・「日本カザフスタン投資環境整備ネットワーク業務調整出張」

派遣期間：令和4年（2022年）9月7日～9月9日

派遣地域 カザフスタン共和国アスタナ市

- ・「日本タジキスタン投資環境整備ネットワーク業務調整出張」

派遣期間：令和5年（2023年）3月11日～3月15日

派遣地域：タジキスタン共和国ドゥシャンベ市

<ビジネスフォーラム開催、企業間交流促進事業>

- ・第11回日本アゼルバイジャン経済合同会議

（参加者93名 令和4年（2022年）9月5日 バクー市）

- ・「第16回日本ウズベキスタン経済合同会議」

（参加者110名 令和4年（2022年）10月25日 タシケント市）

- ・「第14回日本トルクメニスタン経済合同会議」

（参加者94名 令和4年（2022年）12月22日 東京）

- ・特別企画「日本中央アジア・ビジネスダイアログ」

（参加者150名 令和5年（2023年）2月21日 東京 ※ハイブリッド開催）

<産業育成ビジネスマッチング事業>

- ・第11回日本アゼルバイジャン経済合同会議でのビジネスマッチング

第11回日本アゼルバイジャン経済合同会議開催に合わせビジネスマッチングを実施

（令和4年（2022年）9月5日～9月6日 アゼルバイジャン・バクー市 会議参加者93名）

- ・第16回日本ウズベキスタン経済合同会議でのビジネスマッチング

第16回日本ウズベキスタン経済合同会議に合わせビジネスマッチングを実施

（令和4年（2022年）10月25日 ウズベキスタン・タシケント市 会議参加者110名）

- ・第14回日本トルクメニスタン経済合同会議でのビジネスマッチング

第14回日本トルクメニスタン経済合同会議に合わせビジネスマッチングを実施

（令和4年（2022年）12月22日 東京 会議参加者94名）

#### IV. エネルギー対策特別会計補助事業

国（エネルギー対策特別会計）からの補助金を得て下記の事業を実施した。

産油国等連携強化促進事業費補助事業（中東等産油・産ガス国投資等促進事業）

ロシア等産油・産ガス国投資等促進事業

（1）戦略的投資環境調査・情報提供事業

- ◆ロシア・中央アジア共通：「ユーラシア代替輸送ルート開発可能性調査」

ウクライナ侵攻後の情勢変化を受けて、ロシア・中央アジア等産油国の社会・経済及びエネルギー産業、さらには世界や日本のエネルギーをはじめとする各種産業へどのような変化が生じて

いるのかという観点から調査を行った。アジアとヨーロッパ間の輸送において、ロシアを通らない中央アジアルート、とくにカスピ海/中央回廊ルートの利用可能性への関心が急速に高まっていることから、右テーマにつき重点的に調査した。なお、ロシアへの現地調査も予定していたが、ロシアでの調査は適当ではないとの判断から、ロシア周辺の中央アジア・コーカサス地域を対象を限定して現地調査を実施した。現地の政府関係機関や港湾・物流会社、国際機関等を対象にヒアリングを行うとともに、ターミナルや国境地域を視察し、現地の最新状況の把握に努めた。これら調査事業により、カスピ海/中央回廊ルートをはじめとするロシアを通らない中央アジアルートの最新状況を整理した他、中央アジア・コーカサス地域各国による取り組みの現状、また関連して貨物の発送地として重要な役割を果たす中国の運輸政策動向、さらには中国と欧州間の物流で引き続き重要な役割を果たしているロシアの動向についても情報を収集し分析、報告書『ユーラシア代替輸送ルート開発可能性調査』にまとめた。

#### (現地調査)

令和5年(2023年)3月1日～3月11日 アゼルバイジャン、カザフスタン

令和5年(2023年)2月28日～3月11日 ウズベキスタン、キルギス、カザフスタン

#### (2) 戦略的産業協力・企業間交流促進事業

##### 1) 産業協力・企業間交流セミナー開催(日本開催)

###### ◆ウェビナー「2022年のカザフスタンを読み解く3つの視点～政治・経済・石油～」

対象国より専門家を招聘し、政治・経済、国際関係、あるいは現地の外資導入政策等、石油・ガス分野に関連する広く詳細な情報を提供することにより、日本企業の現地進出のための参考に資することを目的とする本事業において、令和4年度は、令和4年(2022年)2月のロシアによるウクライナ侵略と、これに対する日本を含む西側諸国による一連の対ロ経済制裁発動という状況を受けて、優先対象国を日本が開発権益を持つカザフスタン及びアゼルバイジャンと予定していた。

カザフスタンは中央アジアにおける日本の最大の貿易相手国であり、日本企業にとって様々な局面でロシアの代替となりうる可能性を秘めた国であることから、当年度最初の事業として、政治、経済、および石油産業の3つの視点から、カザフスタンの現状を分析、その将来を展望し、日本と同国との経済関係発展の可能性、特に石油分野における協力の可能性について考察するセミナーを実施した。新型コロナウイルスの感染状況に鑑み、形式はウェビナーを選択し、講師の日本への招聘は見送った。

- ・開催日：令和4年(2022年)7月4日
- ・開催形式：オンライン(ウェビナー)
- ・参加人数：143人

◆セミナー「続・カザフスタンを読み解く3つの視点～政治・経済・石油～」

ウクライナでの戦闘長期化を受け、ロシアと政治・経済的に極めて近い域内産油国であるカザフスタンの重要性、日本の関係企業等による同国への関心が引き続き高いレベルにあることから、7月に引き続き、政治、経済、および石油産業の3つの視点から、カザフスタン経済の現状を分析、その将来を展望し、日本と同国との経済関係発展の可能性、特に石油分野における協力の可能性について考察することを目的とするセミナーを実施した。

新型コロナウイルスの感染状況が改善したことから、この度は講師を実際に日本に招聘（ただし1名は都合により来日できなかったためオンライン参加）、しかし地方在住者を含め、より参加者の利便性を図るため、形式はオンラインとオフライン併用のハイブリッド方式を採用した。また、東京でのセミナーに加え、京都においても京都大学東南アジア地域研究研究所と共催で小規模な研究会を実施した。

- ・開催日：令和4年（2022年）12月15日
- ・開催形式：ハイブリッド（オンライン・オフライン併用）
- ・会場：ホテル・ニューオータニ
- ・参加人数：160人

[参考] 研究会「激動する国際情勢とカザフスタン—ユーラシアにおける立ち位置の模索—」

- ・主催：（一社）ロシアNIS貿易会、京都大学東南アジア地域研究研究所
- ・開催日：令和4年（2022年）12月13日
- ・会場：京都大学稲盛財団記念館
- ・参加人数：講師含め約10名

## 2) 産業協力・企業間交流促進事業

本事業は受入型の「1) 産業協力・企業間交流セミナー開催（日本開催）」同様、カザフスタンあるいはアゼルバイジャンを優先対象国とし、環境・省エネルギー、エネルギー高効率利用、水素関連技術等に関わる比較的大規模なセミナーを開催、現地政府及び関係企業に直接的に日本の技術的優位性と、協力の効果をアピールする予定であった。

しかし、年度前半においては新型コロナ感染症対策に関わる渡航制限が厳しく、年度後半においても、ウクライナにおける戦闘の継続、ならびに経済制裁対象国のロシアと関係の深い両国に日本の高度技術をアピールすることに日本企業の理解を得ることが困難であるとの事情に鑑み、事業の実施見送りやむなしとの判断に至った。

## V. 二国間経済委員会事務局業務の運営

中央アジア諸国、コーカサス諸国及びモンゴルの二国間経済委員会の事務局業務を下記の通り運営した。

- ・日本アゼルバイジャン経済委員会
  - －第24回定時総会（令和4年（2022年）6月13日、如水会館）
  - －第11回日本アゼルバイジャン経済合同会議（主催：日本アゼルバイジャン経済委員会、アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会、令和4年（2022年）9月5日、アゼルバイジャン共和国バクー市 フェアモントホテル バクー）
  
- ・日本ウズベキスタン経済委員会
  - －第29回定時総会（令和4年（2022年）6月13日、如水会館）
  - －第16回日本ウズベキスタン経済合同会議（主催：日本ウズベキスタン経済委員会、（一社）ロシアNIS貿易会、ウズベキスタン日本経済委員会、令和4年（2022年）10月25日、ウズベキスタン共和国タシケント市 Hilton Tashkent City）
  
- ・日本カザフスタン経済委員会
  - －第29回定時総会（令和4年（2022年）6月13日、如水会館）
  
- ・日本トルクメニスタン経済委員会
  - －第29回定時総会（令和4年（2022年）6月13日、如水会館）
  - －「第14回日本トルクメニスタン経済合同会議」（主催：日本トルクメニスタン経済委員会、（一社）ロシアNIS貿易会、トルクメニスタン日本経済委員会、令和4年（2022年）12月22日、ホテルニューオータニ東京）
  
- ・日本モンゴル経済委員会
  - －第50回定時総会（令和4年（2022年）6月13日、如水会館）
  - －日本モンゴル外交関係樹立50周年記念事業実行委員会モンゴル訪問団（主催：日本モンゴル外交関係樹立50周年記念事業実行委員会、令和4年（2022年）8月20日～24日）
  - －日本・モンゴル大クリルタイ（令和4年（2022年）8月23日、モンゴル国外務省）
  - －フレルスフ・モンゴル国大統領訪日歓迎朝食会（令和4年（2022年）11月29日、ホテルニューオータニ東京）
  - －フレルスフ・モンゴル国大統領訪日歓迎レセプション（令和4年（2022年）11月29日、明治記念館）
  - －第10回日本モンゴル官民合同協議会（経済産業省、モンゴル政府、モンゴル商工会議所と共催、令和4年（2022年）11月30日、ベルサール泉ガーデンギャラリー）

## VI. 会議の開催

定時総会、理事会、企画委員会を下記の通り開催した。

- ・ 令和4年度定時総会(令和4年(2022年)6月13日、如水会館)  
議題：  
報告事項1 令和3年度事業報告  
第1号議案 令和3年度計算書類(案)  
第2号議案 役員選任の件(案)
- ・ 令和4年度第1回理事会(令和4年(2022年)5月24日、如水会館)  
議題：  
第1号議案 令和3年度事業報告及び事業報告の附属明細書(案)  
第2号議案 令和3年度計算書類及び計算書類の附属明細書(案)  
第3号議案 令和4年度定時総会開催の件(案)  
第4号議案 令和4年度事業計画及び収支予算の一部変更(案)  
第5号議案 新規会員承認の件(案)  
第6号議案 企画委員会委員の選任の件(案)
- ・ 令和4年度第2回理事会(令和4年(2022年)6月13日、如水会館)  
議題：  
第1号議案 役員(副会長)の選定(案)
- ・ 令和4年度第3回理事会(令和4年(2022年)6月30日、書面開催による決議)  
議題：  
第1号議案 役員(副会長)の選定(案)
- ・ 令和4年度第4回理事会(令和5年(2023年)3月20日、如水会館)  
議題：  
第1号議案 令和5年度事業計画書(案)  
第2号議案 令和5年度収支予算書(案)  
第3号議案 企画委員会委員の選任の件(案)
- ・ 令和4年度第1回企画委員会(令和4年(2022年)5月18日、書面にて開催)  
議題：(1)令和4年度第1回理事会について
  - ・ 令和3年度事業報告(案)、令和3年度計算書類(案)
  - ・ 令和4年度事業計画及び収支予算の一部変更(案) 他

(2) 令和4年度定時総会及び令和4年度第2回理事会について

- ・ 令和4年度第2回企画委員会（令和5年（2023年）3月14日、ロシアNIS貿易会 会議室）  
議題：（1）令和4年度第4回理事会について  
（2）その他

## Ⅶ. 令和4年度会員の入・退会の状況

一般社団法人ロシアNIS貿易会  
（令和5年（2023年）3月31日現在）

### 1. 会員数

正会員	23社（前年度	24社）
準会員	65社（前年度	73社）
合計	88社（前年度	97社）

### 2. 入会

正会員	0社
準会員	1社 株式会社商船三井

### 3. 退会

正会員	1社 住友化学株式会社
準会員	9社 東レ株式会社 鳥取県 トヨタ自動車株式会社 株式会社ニューシステムズテクノロジー プライスウォーターハウスクーパース ロシア 株式会社北海道銀行 みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 株式会社ワールド・ビジネス・アソシエイツ 日鉄エンジニアリング株式会社

### 4. 会員資格の変更

- |                 |    |                |
|-----------------|----|----------------|
| 1) 準会員から正会員への変更 | 1社 | サハリン石油ガス開発株式会社 |
| 2) 正会員から準会員への変更 | 1社 | 三菱自動車工業株式会社    |

## 【事業報告の附属明細書】

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和5年5月22日

一般社団法人ロシアNIS貿易会